

犯罪リスク低減を目指した自主防犯組織の運営維持に関する研究

—茨城県日立市における防犯活動の実態把握から—*

A Study on the Management of Self-anticrime Groups for Crime Risk Reduction

—Investigation on the Activities for Crime Prevention in Hitachi, Ibaraki—*

木梨真知子**・金 利昭***

By Machiko KINASHI**・Toshiaki KIN***

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年、持続可能な都市環境のあり方を検討する上で、犯罪の事前防止の観点からふまえた総合的な治安政策が求められている。防犯に対する意識の高まりにより「防犯まちづくり」に関する手法が浸透し、物理的環境整備と同時に自警団等によるパトロールをはじめとする自主防犯活動が活発に行われるようになってきた。茨城県県政世論調査¹⁾によると、「安全で安心できる生活のために必要なこと」の第3位に「ボランティア等による自主防犯組織づくりを推進する」の項目が挙げられている。国内における自主防犯組織に関する知見は、活動の意義や基礎知識を示したもの²⁾や、子どもの安全を対象とした防犯手法やコミュニティづくりを示したもの³⁾は多く、継続的活動の重要性は示されているものの、継続的かつ効率的な活動運営の具体的な手法は示されておらず、活動維持のための方策は明らかとなっていない。また、犯罪が発生しやすい都市の地理的・物理的要因に関する知見⁴⁾は得られているものの、自主防犯組織等のソフト的要因の影響を考慮したものは少ない。筆者らは、自主防犯活動に関する調査研究⁵⁾を継続して行っており、以下の問題点を得ている。

- ・防犯まちづくりの推進による自主防犯組織数の増加に伴い、必然的に警察・行政への要望が大きくなり負担も増加する。しかし、その全てを解決することは困難であり、対応策も明らかでない。
- ・目指すべき組織像が明確でない。これは、犯罪リスク低減効果のある自主防犯組織が明らかになっていないことに起因しているが、自主防犯組織と犯罪リスクに

着目した定量的分析が不足しているためと考えられる。

- ・これまで、警察・行政側の対応は防犯活動推進自体に重点が置かれており、組織の抱える問題点が明らかとなっていない。このことは、自主防犯活動の実態把握不足に起因していると考えられる。

以上の点を踏まえ、本稿では自主防犯活動の実態把握をもとに、活動エリア内における犯罪リスクの低い組織の特徴を示したうえで、組織の抱える問題点や意識構造を明らかにし、組織の運営維持のあり方について考察することを目的とする。

(2) 対象地区の概要

本稿では、自主防犯活動の活発な地域として茨城県日立市を対象とし、活動の実態に関する調査を行った。日立市は茨城県北東部に位置する面積約226km²、人口約20万人の中核都市である。2003年に「茨城県安全なまちづくり条例」が制定されたことを契機に、2004年に日立市において「日立市生活安全条例」が施行され、2007年には「安全・安心まちづくり事業」として防犯対策に係る費用を一部負担するなどの取組みを行うなど、防犯活動推進に積極的な自治体の一つである。2002年に犯罪認知件数が急増したことをきっかけに自主防犯組織の結成が盛んになり、2008年12月現在92組織、4400名以上が参加している(図1)⁶⁾。

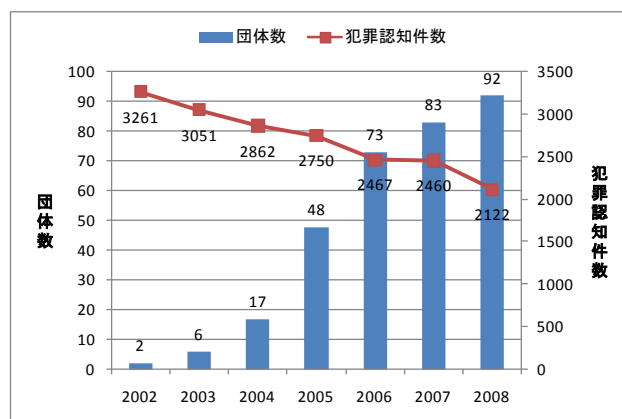


図1 自主防犯組織数と犯罪認知件数の推移²⁾

*キーワード：地域計画、地区計画

**学生員、工修、茨城大学理工学研究科

(茨城県日立市中成沢町4-12-1、

TEL:0294-38-5171、FAX:0294-38-5249

E-mail:06nd307y@hcs.ibaraki.ac.jp)

***正員、工博、茨城大学工学部都市システム学科

(茨城県日立市中成沢町4-12-1、

TEL:0294-38-5171、FAX:0294-38-5249)

(3) 調査方法

組織の実態把握に際して、本稿では日立警察署の管理

する自主防犯組織の概要に関するデータである「結成届」⁽³⁾を利用し、それを補完する形でアンケート調査⁽⁴⁾を実施した（調査時点で88組織）。日立市役所および日立警察署の協力を得て、市内で行われた防犯講習会の際に各組織の代表者1名に回答してもらう形でアンケート票を配布し、当日回収した。また、講習会不参加組織に対しては訪問配布・郵送回収にて回答を得た。アンケート調査の概要を表 1に示す。

表 1 アンケート調査の概要

対象	茨城県日立市内の自主防犯組織、代表者1名
調査方法	・集合調査（直接配布・回収） ・留置調査（日立市による訪問配布・郵送回収〔防犯講習時未回収組織〕）
調査日	2008年7月5日
回収数（回収率）	81／88（91.2%） 【集合調査：77、留置調査：4】
調査内容	全23項目 ・組織の概要 ・活動の形態 ・組織運営上の問題点に対する意識 ・警察・行政に対する要望

2. 自主防犯活動の実態

（1）活動エリア

各組織が地域巡回⁽⁵⁾等で活動しているエリアを図 2に示す⁽¹⁾。各組織の活動面積は0.01～55.20km²と様々であり、活動総面積は131.6km²（日立市の58.2%）、活動エリアが重なった部分を考慮に入れた活動延べ面積は147.8km²であるが、特に人口密度が高い海側に多く集中している。

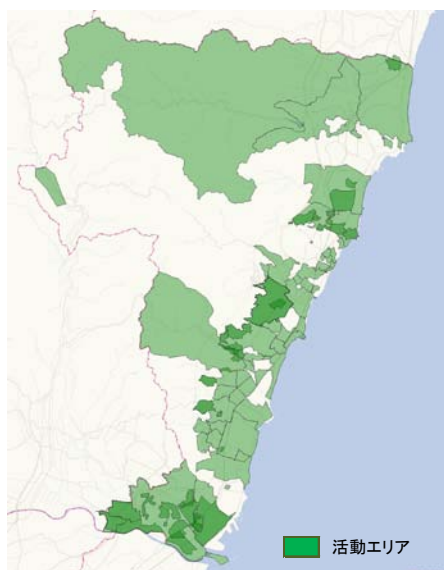


図 2 自主防犯活動エリアの分布

（2）組織設立の理由

組織が設立された主な理由についての回答結果を図 3に示す。「組織設立の要望・要請があった」という回答が27.2%と最も多かった。調査当時、当該地区において2008年までに組織数を82組織まで増加させる目標を立てて、日立市が組織設立を推進しており⁽⁶⁾、回答結果はこのことに影響を受けていると考えられる。次いで「更に安全な町にしたいと思った」という回答が22.2%であった。

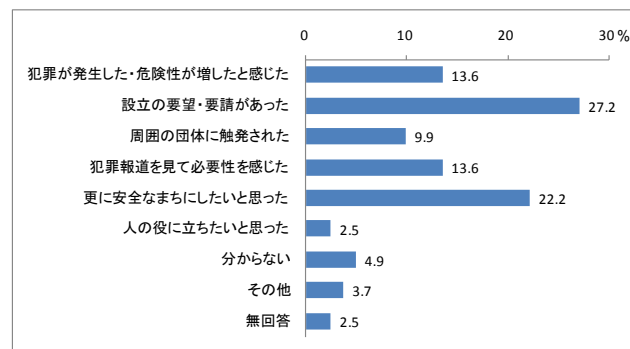


図 3 組織設立の理由

（3）取組み内容

次に、取組み内容に関する回答結果を図 4に示す。「防犯パトロール」という回答が最も多く、次いで「子どもの見守り・誘導・安全確保」「挨拶・声掛け運動」といった、地域巡回に関わる活動が多い。平均して1組織あたり4.5種類の取組みを行っている。

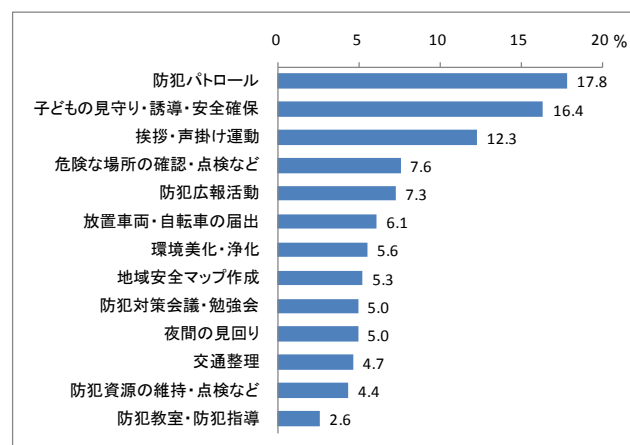


図 4 取組みの内容（複数回答）

（4）組織の構成と特徴

組織の構成と特徴について表 2に示す。団員数は20名以下で構成された小規模組織が34.6%と最も多く、平均団員数は51.4名であった。平均年齢は60～69歳が64.2%と、比較的高齢者中心の活動となっている。活動資金に関する回答では、「10,000円以下」と回答した組織が最も多く、全体の平均は31,531円となっており、その財源は主に自治体からの補助金で賄われているケースが

表 2 組織の特徴

*「結成届」から得られたデータを含む

	項目	解説	カテゴリ	度数	(%)	平均値	中央値
団員と構成	年齢*	団員の平均年齢	50歳未満	4	4.9	61.7	63.0
			50～59歳	9	11.1		
			60～69歳	52	64.2		
			70歳以上	8	9.9		
			不明	8	9.9		
	団員数*	所属している人数	～20名	28	34.6	51.4	30.0
			21～40名	20	24.7		
			41～60名	11	13.6		
			61～80名	6	7.4		
			81～100名	5	6.2		
			100名～	10	12.3		
			不明	1	1.2		
	活動日数*	1ヶ月間の活動日数の平均	～10日	23	28.4	13.7	13.0
			11～20日	26	32.1		
			21日～	24	29.6		
			不明	8	9.9		
1回あたり人員	1回の活動に参加する人数の平均	1～5名	46	56.8	6.6	4.25	
		6～10名	14	17.3			
		11～15名	3	3.7			
		16名～	6	7.4			
		無回答	12	14.8			
1回あたりグループ	1回の活動（特に地域巡回）の際に参加するグループ数の平均	1～2	29	35.8	3.25	2.0	
		3～4	9	11.1			
		5～6	3	3.7			
		7～8	1	1.2			
		9～10	2	2.5			
		11以上	2	2.5			
無回答	35	43.2					
活動形態	1人あたり活動面積*	活動（特に地域巡回）の際に、1人あたりが受け持つ面積（＝各団体の活動面積 / 団員数）	～5000㎡	25	30.9	27,457	12,240
			5001～15000㎡	16	19.8		
			15001㎡～	35	43.2		
			不明	5	6.2		
	活動の道順	活動（特に地域巡回）の際の、道順・位置・範囲の取決め	全く決められていない	19	23.5	-	-
			決められていない方が多い	8	9.9		
			決められている方が多い	38	46.9		
			全て決められている	9	11.1		
	無回答	7	8.6				
	CPTED認知	「防犯環境設計(CPTED)」を知っていたか	知らなかった	45	55.6	-	-
			知っていた	20	24.7		
			無回答	16	19.8		
	講習会参加	防犯に関する講習会等に参加した回数	0回	12	14.8	3.06	3.00
			1～2回	16	19.8		
			3回～4回	30	37.0		
			5回以上	15	18.5		
無回答			8	9.9			
活動資金	資金額	活動全般に必要なとされる1年間の費用額	資金なし	8	9.9	31,531	20,000
			10,000円以下	18	22.2		
			10,001～20,000円	11	13.6		
			20,001～30,000円	9	11.1		
			30,000～40,000円	3	3.7		
			40,000～50,000円	6	7.4		
			50,000～100,000円	7	8.6		
			100,000円以上	3	3.7		
			無回答	16	19.8		
	財源（複数回答）	活動にかかる資金をどこから得ているか	バザーなどの収益活動	1	0.9	-	-
			補助金・助成金など	61	57.0		
			地域住民から会費徴収	3	2.8		
			団員から会費徴収	6	5.6		
			町内会費を一部利用	24	22.4		
			寄付	6	5.6		
			分からない	3	2.8		
その他			1	0.9			
無回答			2	1.9			
犯罪	犯罪認知	活動エリア内で犯罪が発生したか、発生場所を知っているか	発生あり / 場所を全て知っている	9	11.1	-	-
			発生あり / 場所を一部知っている	11	13.6		
			発生なし	48	59.3		
			分からない	5	6.2		
			無回答	8	9.9		

多く、次いで町内会費利用のケースも多い。活動日数は「11～20 日」が 32.1%と最も多く、土・日・祝日を活動休止日としている組織がほとんどである⁷⁾。活動形態については、他組織がどのような活動をしているのか不明なため勘に頼った活動にならざるを得ないといった意見や、警察や他組織との連携に関する課題が挙げられた⁴⁾。

3. 犯罪発生と組織の特徴の関係

(1) 分析方法と目的

次に、犯罪発生と組織の特徴の関係について分析し、犯罪発生が少ない組織の特徴について明らかにする。用いる犯罪のデータは 2007 年 1 月から 2008 年 2 月までの間に日立市内で発生した街頭犯罪 819 件である。犯罪データの概要を表 4、犯罪発生箇所の分布を図 5に示す。よって、全 92 組織のうち、2006 年 12 月時点までに結成されている 73 組織を分析の対象とした。1km²あたりの街頭犯罪発生件数を「犯罪率」としたうえで、各組織の活動エリア内における犯罪率が日立市平均犯罪率（11.23 件/km²）より高い組織を高リスク、低い組織を低リスクと定義した（高リスク組織：19、低リスク組織：51、不明：3）。

表 4 犯罪データの概要

期間	2007.1～2008.2（14 ヶ月間）
件数	819 件
罪種	街頭犯罪（9 種類） ・自転車盗（341 件、41.6%） ・オートバイ盗（96 件、11.7%） ・自動車盗（21 件、2.6%） ・部品ねらい（75 件、9.2%） ・車上ねらい（216 件、26.4%） ・自動販売機ねらい（56 件、6.8%） ・ひったくり（2 件、0.2%） ・路上強盗（4 件、0.5%） ・強制猥褻（8 件、1.0%）

(2) 低リスク組織の特徴

犯罪リスクの低い組織の特徴について明らかにするため、外的基準を犯罪リスクとした数量化理論Ⅱ類分析を行った。用いる変数の決定にあたり、表 2に示した項目のうち、組織の構成に関わる「団員と構成」「活動形態」に関する 8 項目⁷⁾に「結成年」を含めた 9 項目を採用した。表 3は、分析結果を示している。相関比は 0.689、判別の中率は 88.4%と良好な結果が得られた。以下、カテゴリレンジと偏相関係数の値をもとに犯罪リスクに影響を及ぼす 6 つの変数について考察する。

表 3 数量化理論Ⅱ類による分析結果

表 3 数量化理論5類による分析結果					的中率：88.4%		
説明変数		カテゴリー名	カウント	スコア	0	レンジ	偏相関係数
結成年	1	～2004年	8	0.892		1.260	0.331
	2	2005年	15	0.014			
	3	2006年	20	-0.368			
年齢	1	～59歳	8	1.010		1.578	0.443
	2	60～64歳	16	-0.568			
	3	65～69歳	13	0.125			
	4	70歳～	6	-0.103			
団員数	1	～20人	12	0.012		0.017	0.005
	2	21～40人	14	-0.005			
	3	41人～	17	-0.004			
活動日数	1	～10日	14	-0.025		0.659	0.197
	2	10～20日	17	-0.261			
	3	21日～	12	0.398			
1回あたり人員	1	～3人	17	0.771		1.532	0.497
	2	4～6人	16	-0.762			
	3	7人～	10	-0.091			
1人あたり活動面積	1	～5000㎡	12	0.516		1.121	0.365
	2	5001～15000㎡	14	-0.605			
	3	15001㎡～	17	0.134			
活動の道順	1	決まっていない	15	0.580		0.891	0.349
	2	決まっている	28	-0.311			
CPTED認知	1	知らなかった	30	0.127		0.419	0.142
	2	知っていた	13	-0.292			
講習会参加	1	～3回	23	-0.280		0.601	0.225
	2	4回～	20	0.321			
外的基準		カテゴリー名	カウント	スコア平均値	相関比(p)		
犯罪リスク	1	低リスク	30	0.454	0.689		
	2	高リスク	13	-1.047			

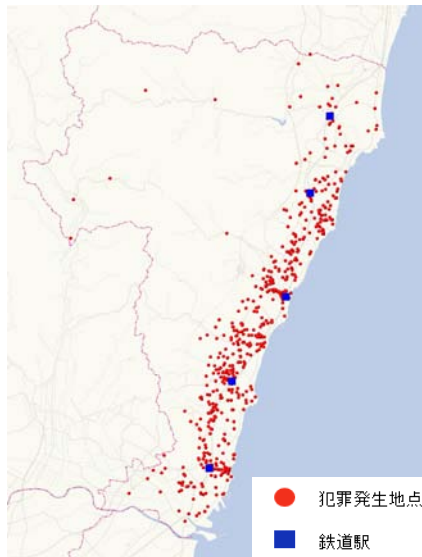


図5 街頭犯罪発生位置プロット

第一に、外的基準への影響力が最も強かったのは「年齢」(レンジ: 1.578)であった。「～59 歳」のカテゴリスコアが 1.010 と大きかった理由として、比較的若い団員で結成された組織はアクティブに活動することができるためと推察した。第二に、「1 回あたり人員」(レンジ: 1.532)の影響力が強く、「～3 人」のカテゴリスコアが 0.771 と高くなる結果となった。通常、1 回の活動につき参加できる人数が多いほど低リスクであると予想されるが、今回の分析では異なる結果となった。1 回あたり人員には本稿では調査されなかった地理的・物理的要因の影響がある可能性もあり、今後の研究課題である。第三に、「結成年」(レンジ: 1.260)であった。特に「～2004 年」のカテゴリスコアは 0.892 となり、長く継続して活動す

るほど低リスクであることを示していると考えられる。第四に、「1 人あたり面積」(レンジ: 1.121)であった。「～5,000m²」のカテゴリスコアは 0.516、「5,001～10,000m²」のカテゴリスコアは -0.605 となり、エリアに対して密に活動している組織は低リスクであり、妥当な結果といえる。ただし、「15,000m²」のカテゴリスコアは 0.134 とプラスに傾いたことから単純に面積が小さい方が良いとはいえないが、このカテゴリには組織の位置する地理的特徴による影響の可能性が推察し得る⁹⁾。第五に、「活動の道順」(レンジ: 0.891)となった。「決まっていない」のカテゴリスコアは 0.580 となり、道順の取決めのない組織は低リスクである結果となった。このことは、犯罪企図者にとって犯行を視認されにくい場所の予測がしづらく、犯行現場に選定されにくい可能性があることを示唆しているといえる。第六に、「講習会参加」(レンジ: 0.601)となった。「4 回～」のカテゴリスコアは 0.321 となり、講習会に参加する回数が多いほど低リスク組織であるといえる。

(3) 結果の考察

以上の結果から、低リスク組織の特徴は、平均年齢59歳以下の団員で構成されていることや、長く継続して活動していることが示された。継続的活動が犯罪リスクを低減させるという結果は、運営維持の大きな原動力になると考える。活動形態に関しては、活動の道順が決まられていない方が低リスク組織であることが確認された。道順に関しては、比較的容易に実践可能であることから、方策として利用価値があると考えられる。

表5 問題意識と要望に対する回答結果 ※()内は%

i) 運営上の問題点に対する意識

質問項目	定義	思わない	あまり思わない	やや思う	思う	無回答
a 活動中に危険に遭う不安	活動中の危険	16 (19.8)	31 (38.3)	24 (29.6)	3 (3.7)	7 (8.6)
b 周辺住民の理解に欠ける	理解不足	20 (24.7)	19 (23.5)	27 (33.3)	7 (8.6)	8 (9.9)
c 活動時間の不足	活動時間不足	21 (25.9)	25 (30.9)	20 (24.7)	4 (4.9)	11 (13.6)
d 活動のマンネリ化	マンネリ化	14 (17.3)	31 (38.3)	22 (27.2)	5 (6.2)	9 (11.1)
e 団員の熱意の維持が困難	熱意維持	20 (24.7)	26 (32.1)	17 (21.0)	11 (13.6)	7 (8.6)
f 活動の方向性が分からない	方向性	27 (33.3)	27 (33.3)	11 (13.6)	7 (8.6)	9 (11.1)
g 活動のための知識不足	知識不足	12 (14.8)	33 (40.7)	22 (27.2)	7 (8.6)	7 (8.6)
h 活動経費不足	経費不足	18 (22.2)	13 (16.0)	19 (23.5)	23 (28.4)	8 (9.9)
i 団員数の不足	団員数不足	20 (24.7)	24 (29.6)	19 (23.5)	11 (13.6)	7 (8.6)
j 団員の積極性に欠ける	積極性	17 (21.0)	26 (32.1)	23 (28.4)	7 (8.6)	8 (9.9)
k 団員の高齢化に対する不安	高齢化	9 (11.1)	8 (9.9)	34 (42.0)	23 (28.4)	7 (8.6)
l 若者の参加不足	若者参加不足	4 (4.9)	9 (11.1)	21 (25.9)	40 (49.4)	7 (8.6)

ii) 警察・行政に対する要望

質問項目	定義	思わない	あまり思わない	やや思う	思う	無回答
a 詳細な犯罪情報の提供	犯罪情報	1 (1.2)	21 (25.9)	27 (33.3)	24 (29.6)	8 (9.9)
b 積極的な防犯活動指導	防犯指導	4 (4.9)	23 (28.4)	32 (39.5)	13 (16.0)	9 (11.1)
c 広報活動の展開	広報活動	2 (2.5)	15 (18.5)	32 (39.5)	22 (27.2)	10 (12.3)
d パトロール活動の増加	パトロール	5 (6.2)	11 (13.6)	31 (38.3)	25 (30.9)	9 (11.1)
e 活動資金の補助の増加	資金補助	6 (7.4)	8 (9.9)	22 (27.2)	39 (48.1)	6 (7.4)
f 物品貸出し	物品貸出	5 (6.2)	17 (21.0)	28 (34.6)	22 (27.2)	9 (11.1)
g 意見交換の場の提供	意見交換の場	3 (3.7)	22 (27.2)	34 (42.0)	13 (16.0)	9 (11.1)
h 活動拠点の提供	活動拠点	24 (29.6)	31 (38.3)	15 (18.5)	2 (2.5)	9 (11.1)

4. 組織運営上の問題点に対する意識と

警察・行政に対する要望

(1) 分析方法と目的

組織運営上の問題点に対する意識（以下、「問題意識」とする）および警察・行政に対する要望について、「思わない(1pt.)」「あまり思わない(2pt.)」「やや思う(3pt.)」「思う(4pt.)」の4件法で回答を得た。この結果をもとに、組織の抱える問題点や意識構造を明らかにし、組織の運営維持のあり方について考察する。回答の集計結果を表5に示す。

(2) 問題意識の意識構造と対応策

問題意識についての質問12項目に対し、いずれの尺度にも欠損値がなかった組織(N=61)を分析対象とし、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。固有値の推移および解釈可能性から4因子解を採用した。さらに、いずれの因子に対しても負荷量が0.35以下であった項目を除き、最終的に残った11項目を尺度の構成に用いることとした。項目内容から第1因子を「熱意」、第2因子を「人員確保」、第3因子を「手法」、第4因子を「サポート」とそれぞれ定義した（表6）。因子間相関をみると、第1因子の「熱意」と「人員確保」「手法」、第2因子の「人員確保」と「手法」「サポート」、第3因子の「手法」と「サポート」との間にいずれも正の相関性が認められた。特に強い相関が認められたのは第1因子「熱意」と第3因子「手法」であり、このことは、活動に対する知識や活動の方向性が明確になれば、熱意に対する問題意識が低減される可能性があることを示している。よって、防犯講習会や懇談会等を定期的に催し、防犯まちづくりに関する情報の伝達機会を設けることにより活動維持に貢献することが期待される。

表6 問題意識の因子分析結果

項目	因子			
	1	2	3	4
e 熱意維持	.949	.001	-.095	-.273
d マンネリ化	.775	.019	-.031	.132
c 活動時間不足	.453	.027	.191	-.014
j 積極性	.389	-.060	.311	-.033
l 若者参加不足	-.057	.986	.073	-.161
k 高齢化	-.010	.607	.070	.062
i 団員数不足	.127	.496	-.265	.272
g 知識不足	-.098	.012	.920	-.043
f 方向性	.285	-.089	.539	.026
a 活動中の危険	-.017	.273	.277	-.103
h 経費不足	-.152	-.023	-.042	.793
b 理解不足	.233	.132	.343	.401
因子間相関	1	1.000	.383**	.509**
	2		1.000	.205*
	3			1.000
	4			1.000

**p<.01, *p<.05

(3) 警察・行政に対する要望の意識構造と対応策

次に、警察・行政に対する要望（以下、「要望」とする）についての質問8項目に対し、前節と同様にいずれの尺度にも欠損値がなかった組織(N=61)を分析対象とし、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。固有値の推移および解釈可能性から3因子解を採用し、全ての項目を尺度の構成に用いることとした。項目内容から第1因子を「情報」、第2因子を「資本」、第3因子を「基盤」とそれぞれ定義した（表7）。因子間相関をみると、全ての因子間にいずれも正の相関性が認められた。特に強い相関が認められたのは第1因子「情報」・第2因子「資本」と第3因子「基盤」であり、このことは、組織の基盤の強化により資金補助等の要望が低減される可能性があることを示している。よって、防犯活動の指導や他組織との交流・意見交換の場を作ることで、限られた財源で効率よく組織を維持することが期待される。

表7 要望の因子分析結果

項目	因子		
	1	2	3
a 犯罪情報	1.057	-.145	-.119
c 広報活動	.469	.231	.210
f 物品貸出	.076	.915	-.289
e 資金補助	-.210	.633	.192
g 意見交換の場	-.018	-.145	.607
h 活動拠点	-.035	.108	.579
d パトロール	-.039	-.123	.475
b 防犯指導	.409	.105	.470
因子間相関	1	1.000	.248*
	2		1.000
	3		1.000

**p<.01, *p<.05

(4) 問題意識に影響を及ぼす要因

問題意識の起因は各組織における活動エリア内の犯罪率によるものか明らかにするため、犯罪率と問題意識平均pt.の関係性を分析した結果、有意な相関性は認められなかった($r=0.147$, $p=0.305$, Pearsonの積率相関係数)。よって、問題意識は活動エリア内の犯罪率の高さによる活動への危惧や焦りに起因するものではないとみられる。

次に、表2で示した活動エリア内での犯罪発生認知差（犯罪認知）の結果を用い、「発生なし」「発生あり／場所を一部知っている（以下、「発生あり／一部」）」「発生あり／場所を全て知っている（以下、「発生あり／全」）」「分からない」の4グループ別に問題意識平均pt.を算出したところ、「分からない」と回答したグループの値が最も高く(2.98pt.)、更に「発生あり／全」グループよりも「発生あり／一部」グループのほうが若干ではあるが値が高かったことから、犯罪情報に曖昧さがあるグループは問題意識が高くなる傾向にあると言える。よって、組織に対して正確な犯罪情報の提供を行い、犯罪に対する正しい認識を持つことが問題意識の低減に繋がる可能性があると考えられる。

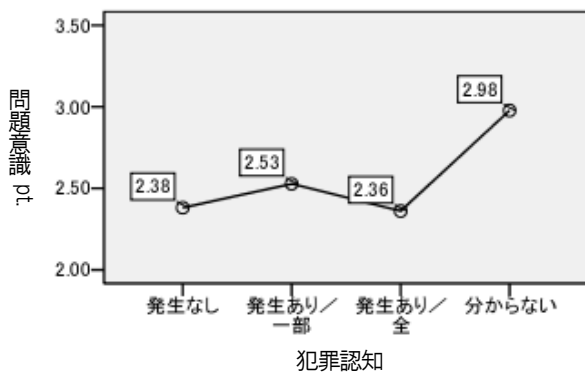


図 6 犯罪認知別の問題意識 pt.

(5) 問題意識と要望の関係

続いて、問題意識と要望の関連性について検討した。図 7 は各組織の問題意識および要望について平均 pt.を算出しプロットしたものである。相関分析の結果、相関係数の値は $r=0.409$ ($p<.01$, Pearson の積率相関係数) となり、問題意識と要望の間には正の相関性が認められ、問題意識が大きいほど警察・行政への要望が大きくなることが示された。このことから、自主防犯組織の推進に伴って増加することが懸念される警察・行政への要望に対しては、問題意識の低減を図ることにより対処していく必要性が示唆された。

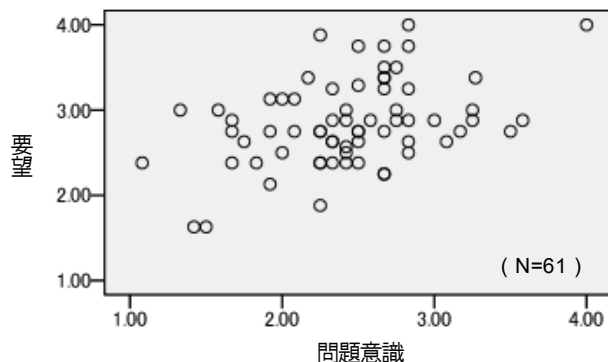


図 7 問題意識と要望の関係

5. おわりに

本稿では、自主防犯組織へのアンケート調査に基づき、当該地区における活動の実態把握により犯罪リスクの低い組織の特徴について明らかにした。また、組織運営上の問題点に対する意識および警察・行政への要望についての傾向から、運営維持に対する対応策について考察した。得られた成果は以下のとおりである。

- ① 犯罪リスクを外的基準とした数量化理論Ⅱ類分析より、低リスク組織は、平均年齢59歳以下の団員で構成されていること、長く継続して活動していること、1人あたり面積が5,000m²以下と小さいこと、活動の道順が決められていないこと、防犯に関する講習会

等への参加回数が多いこと、という特徴があることを明らかにした。

- ② 組織運営上の問題点に対する意識についての調査結果を用いて因子分析を行い、問題意識の構成尺度として「熱意」「人員確保」「手法」「サポート」が抽出できた。さらに「熱意」に大きく相関性を持つ「手法」の解決を通して、問題意識が低減される可能性があることを考察した。
- ③ 警察・行政に対する要望についての調査結果を用いて因子分析を行い、要望の構成尺度として「情報」「資本」「基盤」が抽出できた。さらに「情報」「資本」に大きな相関性を持つ「基盤」の充実から要望が低減される可能性があることを考察した。
- ④ 犯罪発生率と問題意識の関係性を分析した結果、有意な相関性が認められなかったことから、問題意識は活動エリア内の犯罪率の高さによる活動への危惧や焦りに起因するものではないということが考えられる。また、活動エリア内での犯罪に対する認知が曖昧であると問題意識が高くなる傾向が見られたことから、組織に対して正確な犯罪情報の提供を行い、犯罪に対する正しい認識が問題意識の低減に繋がる可能性があることが示唆された。
- ⑤ 組織運営上の問題点に対する意識と警察・行政に対する要望は相互間に影響力があることから、増加する要望には問題意識の低減により対応することで解決が期待されることを示した。

本稿では、自主防犯組織の実態把握をもとに犯罪リスクの低い組織の特徴および組織の抱える問題点や意識構造を明らかにし、運営維持のあり方について考察したが、継続的かつ効率的な活動運営の具体的手法について提案するまでには至らなかった。また、犯罪発生リスクに影響するハード的要因を考慮することができなかったことに加え、調査対象地区が日立市に限定されているため、当該地区より都市部のまちや自主防犯活動が活発でないまちでは違った傾向がみられる可能性もある。犯罪情報の入手が困難であるという研究の問題点はあるが、今後の課題として他地域との比較分析を行う必要性があると考えられる。2008年から当該地区では自主防犯活動組織の意見交換の場として防犯懇談会の開催を始め、警察・行政と自主防犯組織とがようやく相互理解に向けて動き出したばかりである。この活動が組織運営にどのような効果として現れるか、今後調査を継続して明らかにしていきたい。

謝辞

本アンケートの実施にあたっては、日立市役所生活安全課ならびに日立警察署生活安全課の方々には全面的にご協力頂くとともに有益な助言を賜った。ここに記して謝意を表す。

- (1) 日立市、日立警察署および日立市内自主防犯組織へのインタビュー調査をもとにまとめた（実施日 日立市：2008.9.17、日立警察署：2009.2.16、自主防犯活動組織：2009.2.4）。
- (2) 日立市と日立警察署へのインタビュー調査および文献 6)をもとに作成した（実施日は補注(1)と同様）。
- (3) 日立市役所および日立警察署で管理されたデータは、組織設立時に提出する「結成届」の内容であり、2008 年 1 月時点の 81 組織のデータで、①組織名、②学区名、③設立年月日、④会則・規約類の有無、⑤ボランティア保険加入の有無、⑥団員数、⑦団員平均年齢、⑧月平均活動回数、⑨活動エリア、の 9 項目である。
- (4) 文献 7)を参考にして作成した。
- (5) 防犯パトロール、子どもの誘導・安全確保、環境浄化など地域内を巡回する活動全般を指す。
- (6) 茨城県日立市役所へのインタビューより。現在では、100 組織を目標として組織設立を推進している。
- (7) 曜日別活動時刻の回答および自由回答より。
- (8) 「1 回あたりグループ」は無回答の割合が高く、判別される組織数が少なくなることから除外した。
- (9)例えば文献 5)などで、犯罪発生は地理的要因の影響を受けているとの知見が得られている。

参考文献

- 1) 茨城県：いはらきの広報公聴 平成 19 年県政世論調査結果について（平成 19 年 9 月実施データ），
<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/koho/public/opinion/h19/2009.1.18> 閲覧)
- 2) 例えば、竹花 豊ほか：地域の防犯一犯罪に強い社会をつくるために一，北大路書房，179p., 2007.
- 3) 例えば、寺本 潔：犯罪・事故から子どもを守る 学区と学校の防犯アクション 41，黎明書房，99p., 2006.
- 4)例えば、樋野公宏，小島隆矢：住宅侵入盗発生率と地域特性との関係一東京都下 29 区市の町丁を対象に一，日本建築学会計画系論文集，第 616 号，pp.107-112，Jun，2007.
- 5) 木梨真知子，金 利昭：自主防犯活動の犯罪抑止効果に関する研究，(社)日本都市計画学会 都市計画論文集，No.43-3，pp.769-774，2008.
- 6) いばらき統計情報ネットワーク 総合統計書，
<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/tokeisyo/seikatu20/index.html>
(2009.1.18 閲覧)
- 7) 警察庁：警察白書 平成 16 年版 地域社会との連携，ぎょうせい，pp.48-65，2004.

犯罪リスク低減を目指した自主防犯組織の運営維持に関する研究

—茨城県日立市における防犯活動の実態把握から—*

木梨真知子**・金 和昭***

本稿では、アンケート調査により茨城県日立市における自主防犯活動の実態把握を行い、自主防犯組織の概要を明らかにしたうえで、数量化理論Ⅱ類分析により犯罪リスクの低い組織の特徴を分析した結果、継続的活動による犯罪リスク低減の可能性が示された。さらに、因子分析より組織の抱える問題点や意識構造を明らかにし、組織の運営維持のためのあり方について考察した結果、組織運営上の問題点に対する意識の高さは犯罪率の高さに寄与しないことから、正しい犯罪情報を提供することで問題意識の低減が期待されることを示した。また、自主防犯組織の推進に伴う要望増加は問題意識の低減により対処可能であると考察した。

A Study on the Management of Self-anticrime Groups for Crime Risk Reduction

—Investigation on the Activities for Crime Prevention in Hitachi, Ibaraki—*

By Machiko KINASHI**・Toshiaki KIN***

In this paper, we investigated the activities for crime prevention based on the questionnaire survey in Hitachi, Ibaraki, and analyzed the characteristics of self-anticrime group using quantification theory type2. Consequently it emerged that possibility of crime risk reduction by continuous activities. Moreover, we investigated the problems of management using the method of factor analysis and considered the precept for the management of self-anticrime groups. The findings indicate that the problems of the increase in the request on the promotion of the self-anticrime groups are solved by the solution for the problem of the management.